

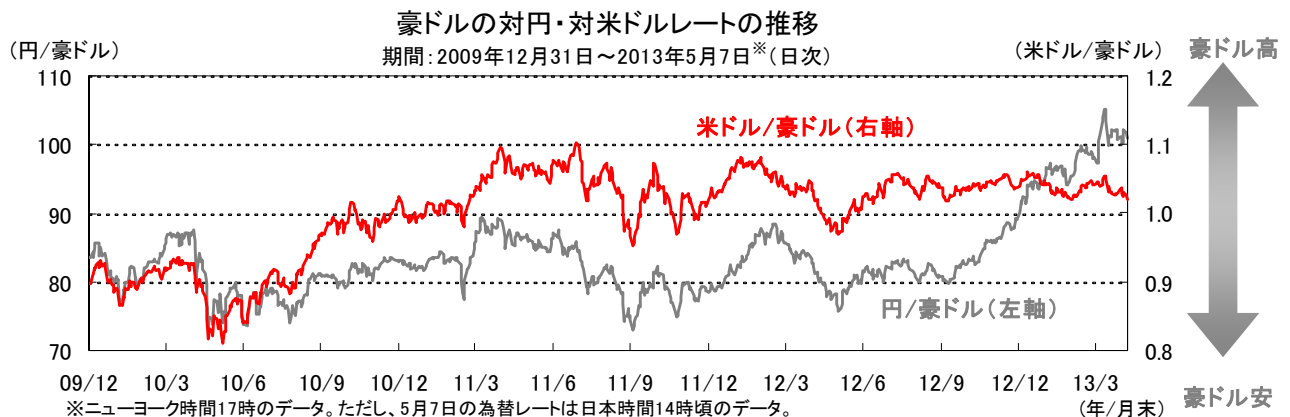
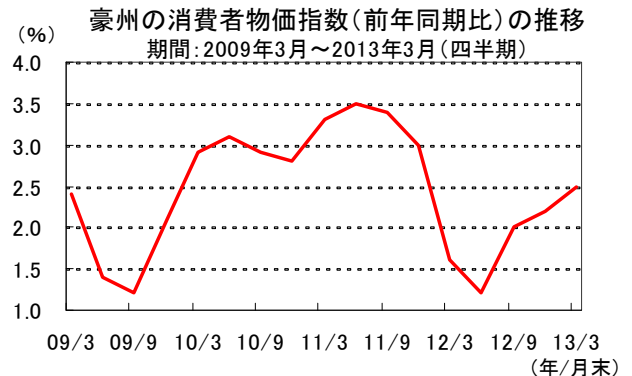
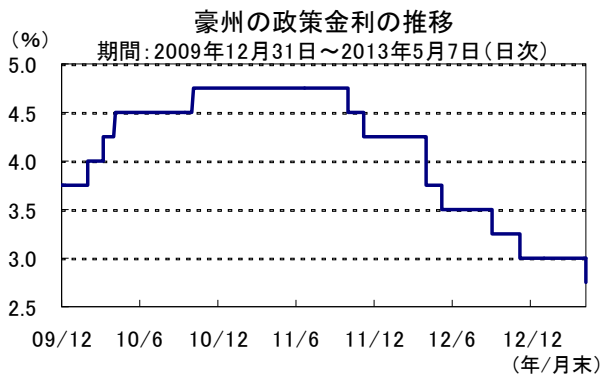
5月7日発表の豪州の政策金利の引き下げについて

豪州準備銀行(中央銀行)は5月7日の金融政策決定会合において、政策金利であるオフィシャル・キャッシュレートを0.25%引き下げ、年率2.75%とすることを決定しました。2012年12月以来の利下げとなります。市場では利下げに踏み切るかどうか見方が分かれていました。

同中銀は声明の中で、過去18ヶ月において、輸出価格の下落や利下げの実施にも関わらず、豪ドルが「歴史的な高水準に留まってきたことは異常な状態だ」と指摘しました。インフレ見通しからみて金融緩和の余地があると以前から指摘してきたことに触れ、「政策金利を一段と低下させることが持続的な経済成長を後押しする上で適切だと判断した」としています。

5月7日14時頃(日本時間)、豪ドルの為替レートは、対米ドルで前日比▲0.6%、対円で同▲0.9%程度となり、豪ドル安となっています。

次の金融政策決定会合は2013年6月4日に予定されています。



(出所) Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。